

株式会社 日本ベル投資研究所 (ベルトーケン)

2022年7月4日

代表取締役 鈴木行生

第12期 事業報告書

1. 決算期 2022年6月期 (2021年7月～2022年6月)

2. 決算内容

- ・リスクをマネージできる投資家と企業家の創発を軸に、アナリストの活動領域において、そのクオリティを向上することに重心を置いた。
- ・業績面では、本業は順調で一定の安定した収入を上げることができたが、株式評価損が影響し純損益は低調なものとなった。
- ・純資産を活用して、企業価値創造に資する中長期の株式投資運用を行っている。当期は、ウクライナ紛争に伴うインフレ懸念が台頭し、マーケットの調整色が強まった。つれて、運用評価損が期間損益に大きく影響した。なお、3カ年の累計で見ればプラスである。
- ・社会貢献活動を主軸にしているため、取締役報酬は取らない方針である。よって、取締役報酬および配当は無い。
- ・納税、寄付のほかは内部留保し、今後の活動資金として活用する。創業以来12年間、目的とする活動に邁進しつつ、順調に推移している。

3. 事業内容

- ・IR(インディペンデントリサーチ)アナリストレポートを、四半期ごとに13社について発行した。
- ・投資環境レポートを四半期ごとに発行し、企業の経営環境、経営行動、株式市場に関わる変化、投資家の投資動向など、企業を見る目をいかに養うかについて具体的に検討した。
- ・英文化での要請に応じて、アナリストレポートの英文版を2社について継続した。
- ・投資情報ポータルサイトに投資家の啓蒙に向けたコラムを継続的に執筆した。

4. 対外活動

- ・東証上場4社の独立社外役員として、事業会社の経営発展に貢献すべく活動した。
- ・株式会社システナ独立社外取締役 (東証 PRM、情報通信システム開発)、いちご株式会社独立社外取締役 (東証 PRM、総合不動産サービス)、株式会社エックスネット独立社外監査役 (東証 STD、資産運用 IT サービス)、株式会社ウィルズ独立社外監査役 (東証 GRT、投資家向けプレミアムサービス) として、活動領域を広げた。

- ・経産省、東証主催の「DX 銘柄 2022」の審査委員を務めた。
- ・一橋大学 CFO 教育研究センターのワークショップ（「IR の実践」）で、コーディネーター（講師）を務めた。

### 5. 事業成果

- ・当社のパートナー鈴木淳美常務執行役員との連携により、アナリストレポートを継続的に発行し、当社ブランドを高めることができた。
- ・アナリストレポートの配信については、ブルームバーグ（内外金融機関向け）、アイフィス（国内機関投資家向け）、みんかぶ（個人投資家向け）、みんせつ（国内機関投資家向け）へ配信した。
- ・英文レポートを継続的に発行する体制を整えており発行を継続した。
- ・資産運用において、中長期の株式投資を実践しているが、この1年は低調であった。

### 6. 今後の課題と対応

- ・ポストコロナ、ウクライナ紛争、インフレへの対応を踏まえて、サステナブルなマネジメントのあり方と投資の視点について、投資環境レポートで継続的に発行していく。
- ・引き続きアナリストレポートの発行と配信に力を入れるが、社数については10社程度を目途とする。他の仕事とのバランスをとるためである。
- ・レポートの内容については、当該企業の価値創造の仕組みであるビジネスモデルの解明に力を入れ、企業価値の将来予測と品質の向上に一層努める。
- ・企業の統合報告がより充実する視点で、投資に役立つアナリストレポートを書いていく。
- ・新しい試みとして、未公開企業のアナリストレポートも手掛けることとなった。
- ・日本における個人投資家層の大幅な拡大に向けて、外部の組織と連携して、アナリストレポートの発行や啓蒙的な活動に一段と力を入れる。
- ・外部機関と連携して、事業会社と投資家の対話を促進するように啓蒙教育活動をサポートする。
- ・内部資金を活用した有価証券投資は、長期投資の視点で価値創造企業へ引き続き投資していく。
- ・3年前に社内ルールを変更し、当社が発行するアナリストレポートの企業に対しても、株主総会への参加やマネジメントとのエンゲージメントにおいて有効と判断した場合は、少数株主として投資することがありうるとした。
- ・実際、数社に対して少数株主として少額の投資を行っている。この場合、調査が第一義的の目的で、投資リターンは必ずしも重視していない。本来の運用とは全く別である。
- ・当社の活動も第3フェーズに入っている。リサーチからインベストメントへ軸足がシフトしつつある。